

平成30年度 九州管内の電波監視概況

3 不法無線局の措置状況

▶ 不法無線局の摘発と行政指導

平成30年度に九州管内で措置した不法無線局778件のうち、捜査機関との共同取締りにおける摘発が13件(14回実施)行政指導が765件で、平成29年度の699件と比べ79件(11.3%)増加しました(図5参照)。

全国で措置した不法無線局は1,344件で、208件が摘発、1,136件が行政指導でした。両方を合わせた措置件数は、平成29年度と比べ124件(8.4%)減少しました(図6参照)。

▶ 不法無線局内訳

九州管内で措置した不法無線局778件の内訳は、不法特定船舶局634件(全体の81.5%)、不法簡易無線局53件(同6.8%)及び不法アマチュア無線局49件(同6.3%)であり、3局種合わせて全体の94.6%以上を占めています(次ページ図7参照)。

全国の措置件数に対する九州管内の割合は、不法特定船舶局が753件中634件(84.2%)、不法アマチュア無線局が291件中49件(16.8%)であり、特に不法特定船舶局の割合が高くなっています(図8～図10参照)。

図5 不法無線局の措置別件数の推移(九州)

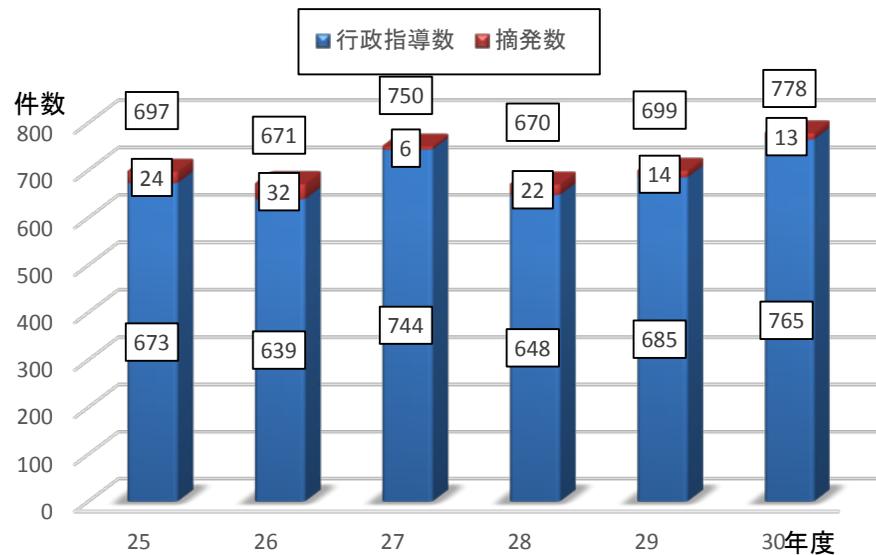
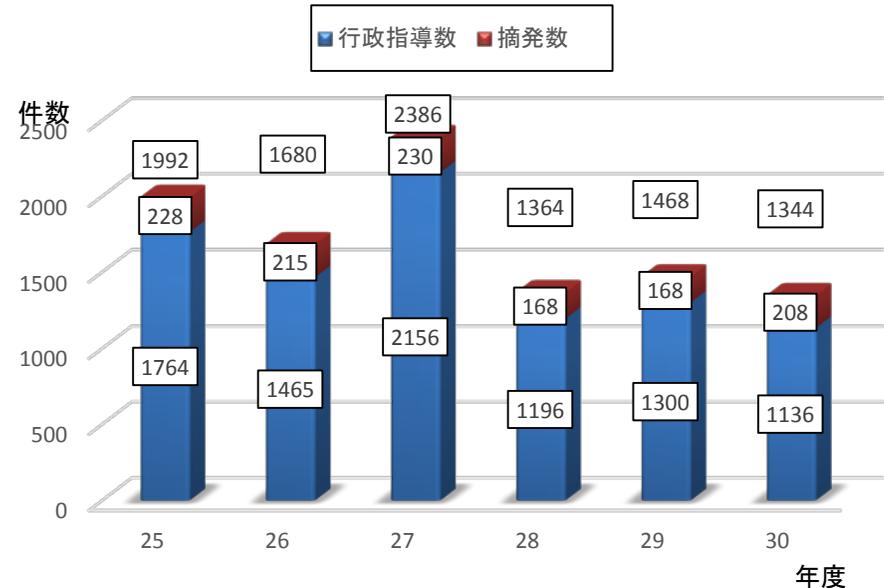


図6 不法無線局の措置別件数の推移(全国)



平成30年度 九州管内の電波監視概況

図7 不法無線局種別措置件数の推移(九州)

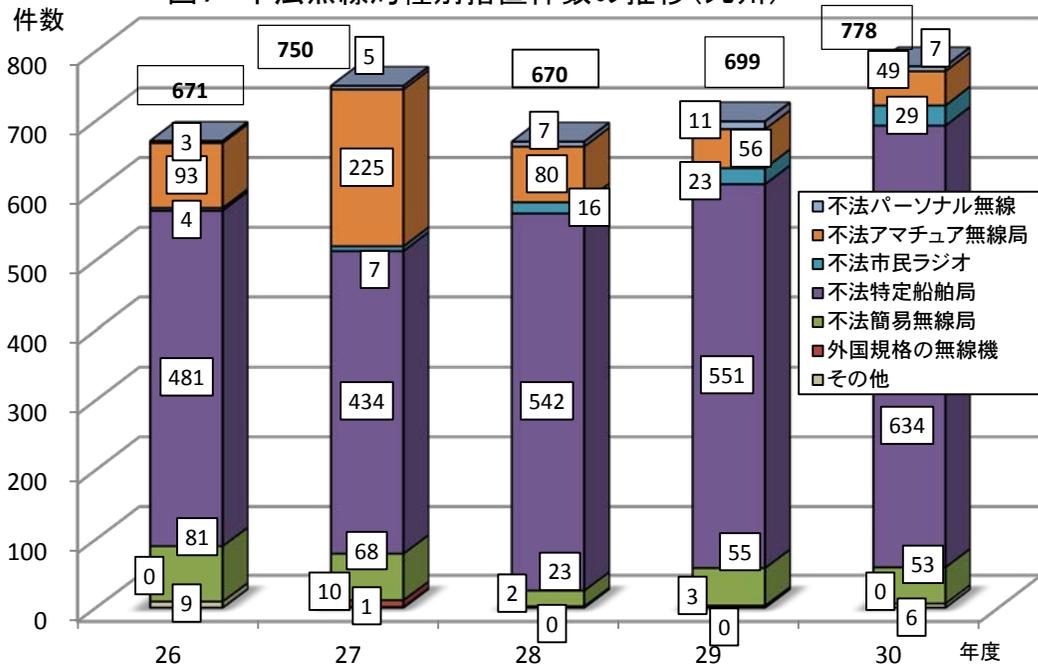


図8 不法無線局種別措置件数の推移(全国)

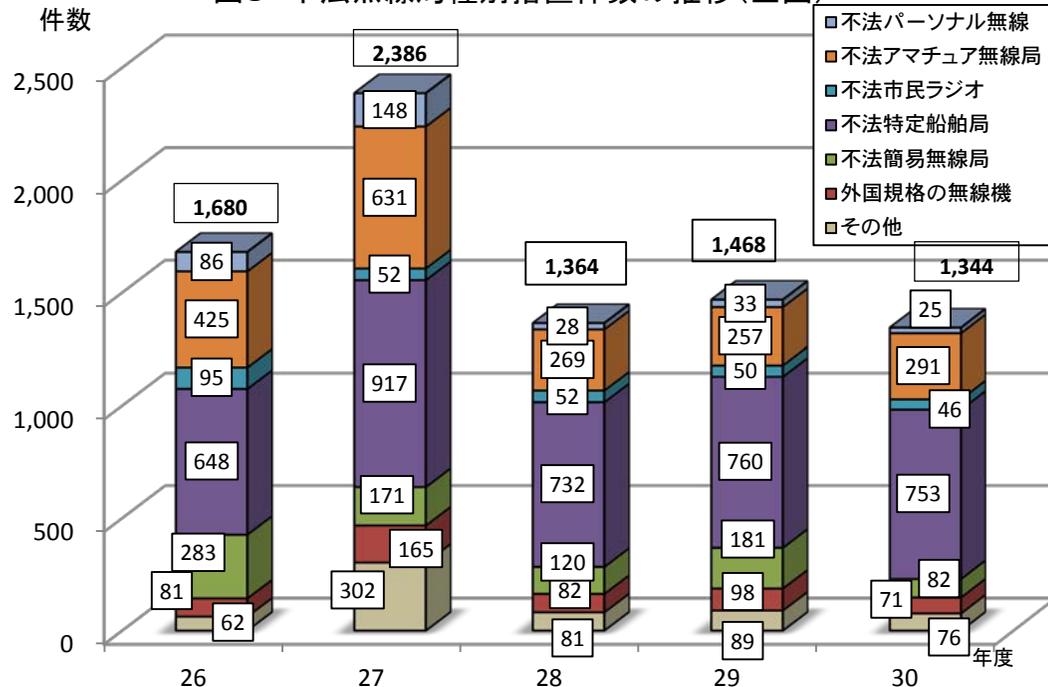


図9 不法特定船舶局措置件数の推移

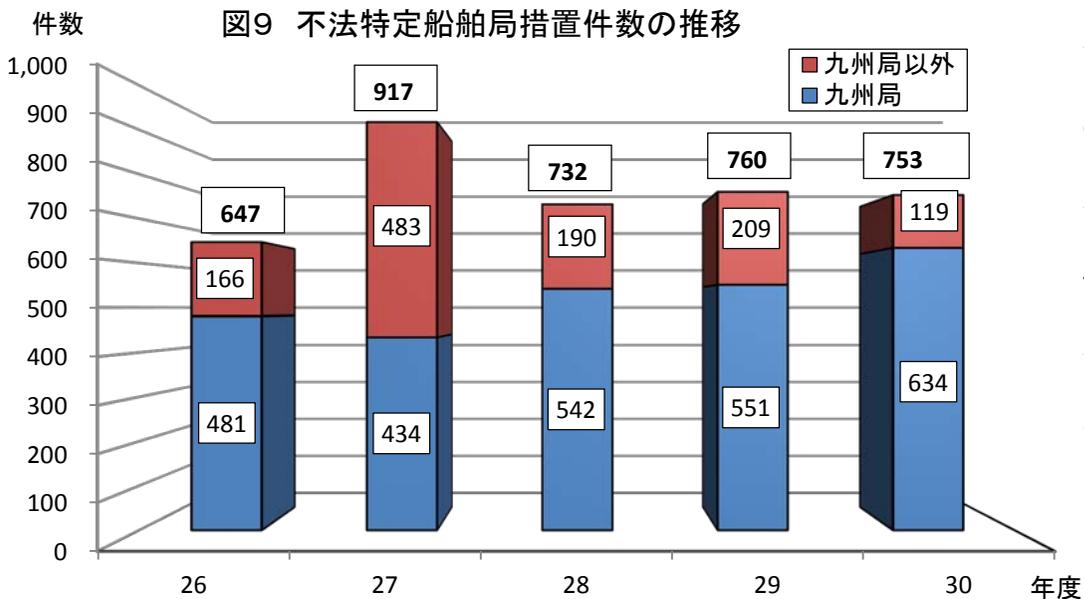


図10 不法アマチュア無線局措置件数の推移

